

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	501,716,049	流 動 負 債	274,905,517
現金・預金	57,504,502	未払金	35,808,087
営業未収金	385,837,609	引当用未払金	30,021,965
前払費用	38,113,467	未払法人税等	9,754,800
未収入金	18,299,029	連結納税未払金	26,261,117
その他流動資産	1,961,442	未払消費税等	42,176,900
		預り金	15,448,015
		賞与引当金	115,434,633
		固 定 負 債	53,172,000
		退職給付引当金	53,172,000
		負 債 合 計	328,077,517
		純 資 産 の 部	
固 定 資 産	93,502,292	株 主 資 本	267,140,824
(有形固定資産)	1	資 本 金	99,000,000
器具・備品	1	資 本 剰 余 金	49,500,000
(無形固定資産)	-	資 本 準 備 金	49,500,000
(投資その他の資産)	93,502,291	利 益 剰 余 金	118,640,824
敷 金	26,233,748	その他利益剰余金	118,640,824
繰延税金資産	67,268,543	繰越利益剰余金	118,640,824
		(当期純利益)	(19,265,908)
		純 資 産 合 計	267,140,824
資 産 合 計	595,218,341	負 債・純 資 産 合 計	595,218,341

(第16期)

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

器具・備品 法人税法の規定に基づき定率法を採用しています。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。